

四半期報告書

(第72期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

積水化成品工業株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 1
- 2 経営上の重要な契約等 1
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 4

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 5
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 7
 - 四半期連結損益計算書 7
 - 四半期連結包括利益計算書 8

2 その他 11

第二部 提出会社の保証会社等の情報 11

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	積水化成品工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Plastics Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏原 正人
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満2丁目4番4号
【電話番号】	大阪06（6365）3014番
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 藤原 敬彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	東京03（3347）9615番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経営企画部長 草竹 俊一
【縦覧に供する場所】	積水化成品工業株式会社東京本部※ （東京都新宿区西新宿2丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） ※は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	28,430	24,117	113,660
経常利益 (百万円)	281	790	4,180
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	134	456	2,530
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	259	677	6,095
純資産額 (百万円)	52,964	58,437	58,275
総資産額 (百万円)	108,639	113,334	116,201
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.44	4.88	27.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.0	50.9	49.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。
5. 当社グループの業績をより適切に開示・管理するために、平成27年3月期より大半の国外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更している。これに伴い第71期第1四半期連結累計期間における当該国外連結子会社の業績は、平成26年1月1日から平成26年6月30日までの6カ月間の業績を反映している。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としている。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日）の世界経済は、米国は堅調なもの、欧州、中国やその他新興国の先行き不透明な状況が続いた。日本経済においては、雇用・所得環境の改善傾向が見られ、緩やかな回復基調が続いた。日本の発泡プラスチック業界においては、前年度後半に下落した原燃料価格が上昇傾向となり、不透明な収益環境となった。

このような経営環境のなか、当社グループでは中期経営計画「ENS2000-Challenge」の最終年度を迎え、成長路線に再チャレンジするという中期経営計画の目標を確たるものにするため、グローバルを中心とした売上拡大と収益改善などの重点施策の仕上げを進めている。当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は241億1千7百万円（前年同期比15.2%減）、営業利益は8億3千8百万円（前年同期比164.2%増）、経常利益は7億9千万円（前年同期比180.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億5千6百万円（前年同期比239.1%増）と減収ながら増益になった。なお、前連結会計年度に大半の国外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更したことに伴い、前年同期の経営成績には当該子会社の平成26年1月1日から6月30日までの6カ月間の業績が反映されている。

以下、各セグメントの業績は次のとおりである。

①生活分野

水産関連や建材・土木関連の需要は低調だったが、食品容器関連の需要は食品トレー用途が好調に推移した。主力製品である「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）の売上数量は前年同期をやや下回ったが、「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）の売上数量は前年同期を上回った。また、原材料価格の動向に合わせて柔軟な製品価格政策をとったことや、関連仕入商品の販売減が売上高の前年同期比減収要因になった。

この結果、生活分野の売上高は145億7千7百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益は3億6百万円（前年同期はセグメント損失2千7百万円）となった。

②工業分野

家電・IT関連では、「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）などを用いた液晶パネル搬送資材用途において、前年度後半から中国や台湾での新規受注による売上増加が継続した。一方、「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は、液晶パネルの光拡散用途において、顧客の生産調整が長引いたことにより売上が減少した。自動車関連では、「ピオセラン」などを用いた部材用途が、日本や米国などで着実に採用が拡大した。

この結果、工業分野の売上高は95億4千万円（前年同期比22.8%減）、セグメント利益は5億3千4百万円（前年同期比20.0%増）となった。なお、前年同期の経営成績に含まれていた国外連結子会社の平成26年1月1日から3月31日の実績（売上高31億7千4百万円、セグメント損失5百万円）を差し引いた業績と当第1四半期連結累計期間の経営成績との比較では増収増益となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,133億3千4百万円（前連結会計年度末比28億6千6百万円減）となった。資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の減少などにより38億4千5百万円減少し、固定資産は有形固定資産や投資有価証券の増加などにより9億7千8百万円増加した。一方、負債の部では、支払手形及び買掛金の減少などにより流動負債が31億1千6百万円減少し、繰延税金負債の増加などにより固定負債が8千7百万円増加した。純資産は、584億3千7百万円となり、1億6千2百万円増加した。自己資本比率は50.9%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、4億7千万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,502,000
計	249,502,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,976,218	95,976,218	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	95,976,218	95,976,218	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	95,976,218	—	16,533	—	14,223

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,643,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 93,151,000	93,151	—
単元未満株式	普通株式 182,218	—	—
発行済株式総数	95,976,218	—	—
総株主の議決権	—	93,151	—

②【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
積水化成工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	2,445,000	—	2,445,000	2.54
優水化成工業株式会社	石川県金沢市南町5番20号	—	146,000	146,000	0.15
天理運輸倉庫株式会社	奈良県天理市森本町670番地	3,000	43,000	46,000	0.04
日本ケミカル工業株式会社	三重県四日市市生桑町336番地1	6,000	—	6,000	0.01
計	—	2,454,000	189,000	2,643,000	2.75

(注) 他人名義で所有している株式は、代理店、取引先等の持株会「積水化成工業取引先持株会」（大阪市北区西天満2丁目4番4号）名義の株式のうち、相互保有株式の持分残高を記載している。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,033	5,858
受取手形及び売掛金	29,776	26,483
商品及び製品	7,646	7,788
仕掛品	96	78
原材料及び貯蔵品	2,385	2,463
その他	1,798	2,224
貸倒引当金	△57	△62
流動資産合計	48,680	44,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,772	14,861
機械装置及び運搬具（純額）	8,985	9,330
土地	20,665	20,692
その他（純額）	2,996	2,985
有形固定資産合計	47,419	47,868
無形固定資産		
その他	1,100	1,184
無形固定資産合計	1,100	1,184
投資その他の資産		
投資有価証券	13,118	13,463
退職給付に係る資産	4,559	4,654
その他	1,378	1,392
貸倒引当金	△55	△63
投資その他の資産合計	19,000	19,446
固定資産合計	67,520	68,499
資産合計	116,201	113,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,643	14,689
電子記録債務	5,470	5,543
短期借入金	6,628	6,621
未払法人税等	832	157
賞与引当金	917	481
役員賞与引当金	29	9
製品補償引当金	102	95
その他	5,596	5,504
流動負債合計	36,221	33,104
固定負債		
長期借入金	12,839	12,801
退職給付に係る負債	2,538	2,566
その他	6,327	6,423
固定負債合計	21,704	21,791
負債合計	57,925	54,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	17,261	17,261
利益剰余金	14,091	14,033
自己株式	△796	△797
株主資本合計	47,089	47,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,176	6,412
土地再評価差額金	1,384	1,384
為替換算調整勘定	923	1,029
退職給付に係る調整累計額	1,981	1,856
その他の包括利益累計額合計	10,465	10,683
非支配株主持分	720	723
純資産合計	58,275	58,437
負債純資産合計	116,201	113,334

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	28,430	24,117
売上原価	23,203	18,640
売上総利益	5,226	5,477
販売費及び一般管理費	4,909	4,638
営業利益	317	838
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	101	103
その他	80	31
営業外収益合計	187	138
営業外費用		
支払利息	58	41
持分法による投資損失	5	3
製品補償引当金繰入額	12	49
その他	147	92
営業外費用合計	223	187
経常利益	281	790
特別利益		
投資有価証券売却益	0	1
その他	0	0
特別利益合計	1	1
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1
特別損失合計	-	1
税金等調整前四半期純利益	282	791
法人税等	112	331
四半期純利益	169	459
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	134	456

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	169	459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	236
為替換算調整勘定	△196	106
退職給付に係る調整額	△99	△124
その他の包括利益合計	90	218
四半期包括利益	259	677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228	674
非支配株主に係る四半期包括利益	31	3

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、(株)積水化成成品アグリシステムは、(株)積水化成成品東部と合併したため、連結の範囲から除外している。

(2) 連結子会社の決算日の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるPT.Sekisui Plastics Indonesiaについては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、当第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更している。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結損益計算書は、平成27年1月1日から平成27年6月30日までの6カ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は軽微である。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	1,005百万円	950百万円
負ののれんの償却額	0	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	373	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。なお、控除前の金額は374百万円である。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	514	5.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。なお、控除前の金額は514百万円である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,078	12,352	28,430	-	28,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	530	463	994	△994	-
計	16,609	12,815	29,424	△994	28,430
セグメント利益又は損失(△)	△27	445	418	△136	281

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△136百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△134百万円、固定資産未実現利益△0百万円が含まれている。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土木工法
- ・工業分野—— ピオセラン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社13社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、当第1四半期連結会計期間より、海外子会社のうち8社については決算日を3月31日に変更し、3社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更している。その他2社については決算日を12月31日とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結損益計算書は、平成26年1月1日から平成26年6月30日までの6カ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの売上高は、工業分野が3,174百万円、セグメント損失は、工業分野が5百万円である。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,577	9,540	24,117	-	24,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	813	462	1,275	△1,275	-
計	15,390	10,002	25,393	△1,275	24,117
セグメント利益	306	534	840	△50	790

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益の調整額△50百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△49百万円、固定資産未実現利益0百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野—— ピオセラン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、フォーマック、これら成形加工品など

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるPT.Sekisui Plastics Indonesiaについては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、当第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更している。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結損益計算書は、平成27年1月1日から平成27年6月30日までの6か月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高及びセグメント利益は軽微である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円44銭	4円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	134	456
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	134	456
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,486	93,480

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月12日

積水化成品工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小西 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化成品工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。